

リハビリテーション専門職の事業所等派遣支援に係る事務取扱要領

令和2年11月27日
宮崎県長寿介護課
医療・介護連携推進室

1 目的

通所介護事業所や訪問介護事業所等において、介護予防に資するサービス提供を行う際には、リハビリテーション専門職（以下「リハ専門職」という。）によるアセスメントや評価が必要不可欠となるが、地域によっては医療資源の偏在があるため、リハ専門職の確保が困難な現状がある。このため、特にリハ専門職の確保が難しい事業所等に対して、市町村を越えて広域的なリハ専門職を派遣できる体制を構築することを目的とする。

※リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）

2 実施主体

実施主体は宮崎県とし、一般社団法人宮崎県理学療法士会（以下「理学療法士会」という。）に委託して行う。

3 実施内容

- （1）市町村からの希望に応じて、リハ専門職の確保が難しい県内の通所介護事業所や訪問介護事業所等に対して、リハ専門職を派遣し、利用者のアセスメントや事業所職員に対して運動機能向上等について、エビデンスに基づいた指導・人材育成を行う。
- （2）市町村からの希望に応じて、地域ケア会議で検討した事例の中で福祉用具及び住宅改修が必要な個人に対して、リハ専門職を派遣し、個人の状態、住宅環境のアセスメントを行い、適切な用具の選定、設置の助言を個人または家族及びサービス提供事業所職員に対して行う。

4 派遣に係る事務

リハ専門職派遣に係る事務は、次により行うものとする。

- （1）理学療法士会は、職能団体（理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会）及び市町村と連携して専門職の派遣を行う。
- （2）市町村は、リハ専門職派遣希望日の3週間前までに、派遣調整依頼書（様式1）に派遣依頼予定表（様式2）を添付して、理学療法士会に提出する。
- （3）理学療法士会は、市町村から提出のあった上記（2）の派遣調整依頼書等を確認し、速やかに職能団体へ派遣調整依頼書（様式3）に派遣依頼予定表（様式2）を添付して送付する。
- （4）理学療法士会からの依頼を受けた職能団体は、関係機関と連絡調整を行い、派遣者名簿及び文書送付先一覧（様式4）を作成し、速やかに理学療法士会に回答する。
- （5）職能団体から回答を受けた理学療法士会は、直ちに市町村に上記（4）の派遣者名簿等を送付（様式4、5）するとともに、リハ専門職の所属機関の長及

びリハ専門職に協力依頼文（様式 6、7）を送付する。

- (6) 理学療法士会はリハ専門職派遣後、速やかに報償費等の支払いを行う。
- (7) 市町村は、リハ専門職派遣依頼日の変更等があった場合は、直ちに参加予定の専門職及び理学療法士会に連絡を行う。リハ専門職は変更があった旨を所属する職能団体に報告を行う。
- (8) リハ専門職は、都合により参加できなくなった場合は、直ちに市町村に連絡を行い、所属する職能団体を通じて理学療法士会に報告を行う。
- (9) 市町村は、リハ専門職派遣後の翌月 10 日までに、実施報告書（様式 8、9）及び関係資料一式を理学療法士会に提出する。

5 派遣調整に係る留意事項について

リハ専門職が事業所及び個人宅までの移動時に生じた事故については、県及び市町村は一切責任を負わないものとする。

6 その他

本要領に定めのない事項は県が別途定めるものとする。

附則

この要領は令和 2 年 1 2 月 1 日から施行する。

附則

この要領は令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要領は令和 6 年 4 月 1 日から施行する。